

令和3年度 iJAMP「市議会最前線」掲載記事一覧

掲載月	市議会	タイトル	頁
令和3年			
4月	北九州市議会（福岡県）	健康危機から市民を守り抜く決意を明文化	P2
	大分市議会（大分県）	若年層との交流を通して議会・議員を身近な存在へ	P3
	熊本市議会（熊本県）	議会局への組織改編と議会のICT化	P5
5月	函館市議会（北海道）	コロナ禍の中でのライブ配信事業開始	P6
6月	北上市議会（岩手県）	市民に分かりやすい議会を目指して議会モニターを導入	P7
7月	伊那市議会（長野県）	議会の魅力を若い世代へ	P10
8月	取手市議会（茨城県）	デモクラシー×テクノロジー＝「デモテック」～新しい民主主義の創造～	P11
	宇都宮市議会（栃木県）	1人6役！？人気沸騰中のタレント 井上咲楽さんが演じる市議会広報番組の放送	P12
	那須塩原市議会（栃木県）	コロナ禍でのICTを活用した議会活動	P13
9月	犬山市議会（愛知県）	名古屋経済大学との連携協力協定を締結しました	P14
10月	八幡市議会（京都府）	議会のさらなる充実を目指して	P15
11月	江津市議会（島根県）	市民とともに歩む市議会に向けて	P16
12月	宿毛市議会（高知県）	議会審議のIT化、ペーパーレス化の推進！	P17
令和4年			
1月	武雄市議会（佐賀県）	リアルタイムで本会議を文字配信、議会の見える化へ	P18
2月	岩見沢市議会（北海道）	新しい議場で市民に開かれた議会運営を	P19
3月	仙台市議会（宮城県）	タブレット端末の導入、年間約10万枚のペーパーレス化へ	P20

## 【市議会最前線】◎健康危機から市民を守り抜く決意を明文化＝北九州市議会（福岡県）

21/04/05 08:00 NG09

北九州市議会基本条例は、平成22年に超党派の議員による検討会を設置し文案等についての協議を開始し、平成23年9月の本会議において議員提出の条例議案を全会一致で可決、同年10月1日に施行しました。

以降、本市議会は、「市民との協働による開かれた議会の実現を図り、もって市民の福祉の増進及び市勢の発展に寄与する」との同条例の目的に則り、政策立案や政策提言、不断の議会改革等に積極的に取り組んできました。

その後、令和元年には、同条例の施行から8年が経過し、検証・見直しを行うべき時期に来ているとの考えから、「これまでの取り組みにより、同条例の目的が達成されているか」との視点から評価・検証を行う、超党派の議員による検証委員会を設置して議論を重ね、令和2年9月の本会議において議員提出の条例改正議案を全会一致で可決、同年10月7日に施行しました。

今回の特筆すべき改正点は、評価・検証中に新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大したことから、「同感染症等の健康危機をはじめとした様々な危機発生時に、議会として市長その他の執行機関と一丸となり、危機被害の防止及び軽減に何よりも全力で努め、市民の安全と安心を守り抜く」という力強い決意を表すため、「災害及び健康危機等発生時における議会の体制整備」に関する条文を新たに追加したことです。

具体的な取り組みとしては、本市議会が平成30年に策定した「北九州市議会災害・市民安全確保対応指針」に基づき、議員は「地域の一員として共助の取り組みの円滑化に努め」、議会は「執行部の取り組みに対し必要な協力・支援を行い」、「国・県等に適時適切な要望活動を行い」、「議員から提供された情報・要望等を一元化し執行部に要請する」など迅速かつ的確に行動することとしており、本市議会は今後も、これらの取り組みを通じて市民の負託にしっかりと応えてまいります。（了）



議会基本条例検証委員会による議論の様子



議長（中央）に報告書を手渡す議会基本条例検証委員会委員

## 【市議会最前線】◎若年層との交流を通して議会・議員を身近な存在へ＝大分市議会（大分県）

21/04/06 08:00 NG010

○若年層との意見交換（平成23年度から毎年実施）

大分市議会では、若年層の政治参加意識を喚起するために、高校、大学（短期大学を含む）、専門学校との3つに区分する中で、毎年各1校以上と意見交換を行う取組を実施しています。



大分県立爽風館高等学校（R2.10.13～14）

大分経理専門学校（R1.12.19）

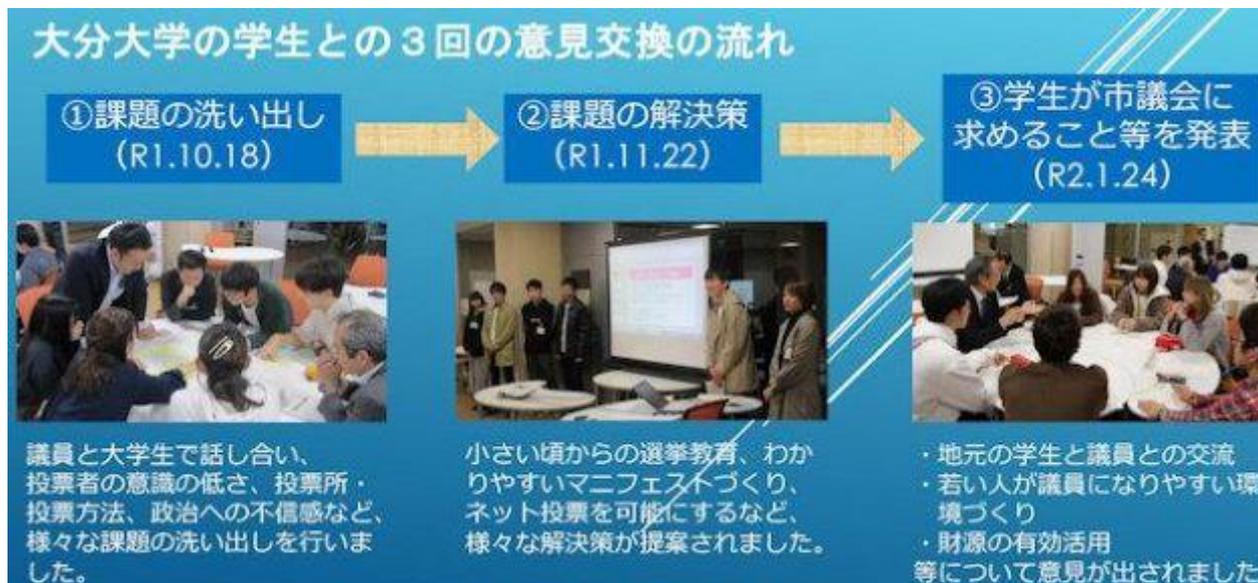
※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、高校1校のみ実施

○「投票率の向上対策」における学生との意見交換

～大分市議会議員政策研究会（<http://www.city.oita.oita.jp/shigikai/kenkyukai/index.html>）の取組～（令和元年7月～令和2年12月）

平成31年4月に行われた県知事・県議会議員選挙や市長選挙において投票率が過去最低水準に低下する等、選挙の投票率が年々低下していることなどを踏まえ、令和元年7月に「投票率の向上対策」について政策提言を行うことを目指すこととしました。その後、学生の皆さんとの意見交換で出された意見等を参考に調査研究を重ね、令和2年9月に、投票率の向上対策に関する提言書を市長及び選挙管理委員長へ提出するとともに、今後の議会の取組を取りまとめました。また、同年12月には、インターネット投票の導入等に関し国へ意見書を提出しました。

### 大分大学の学生との3回の意見交換の流れ



①課題の洗い出し（R1.10.18）

②課題の解決策（R1.11.22）

③学生が市議会に求めること等を発表（R2.1.24）

議員と大学生で話し合い、投票者の意識の低さ、投票所・投票方法、政治への不信感など、様々な課題の洗い出しを行いました。

小さい頃からの選挙教育、わかりやすいマニフェストづくり、ネット投票を可能にするなど、様々な解決策が提案されました。

・地元の学生と議員との交流  
・若い人が議員になりやすい環境づくり  
・財源の有効活用等について意見が出されました

学生の皆さんとの意見交換の様子については、市議会だよりやホームページに、その写真や概要を掲載するなど、広く市民の皆様にご報告しています。

#### ○大分市高校生議会（平成28年8月実施）

平成27年の公職選挙法改正により選挙権年齢が満18歳以上に引き下げられ、これにより、高校生も自らの判断で権利を行使できるよう、以前にも増して政治や社会課題に対する高い意識が求められることとなりました。

本市議会では、この18歳選挙権を記念し、「大分市高校生議会」と題して、平成28年8月20日、模擬市議会を開催しました。

当日は、市内の高校等25校から37名の高校生が参加し、25名の高校生議員が市政に関してさまざまな提案や質問を行いました。



高校生議員による一般質問の様子



高校生議員との意見交換の様子

交流を通して「議員を身近に感じることができた」「議員の政策や活動をもっと知りたいと思うようになった」などの感想をいただきました。

これからも、議会として、若年層との交流等を通して、議会への関心を高める取組や議員を身近に感じてもらうための取組を進め、市民とともにある大分市議会を目指します。（了）

※本印刷物は時事通信社 iJAMPサービスから印刷されました。

Copyright JIJI PRESS Ltd. All Rights Reserved.

## 【市議会最前線】◎ 議会局への組織改編と議会のICT化＝熊本市議会（熊本県）

21/04/07 08:00 NG88

熊本市議会では、令和3年4月から「議会事務局」を「議会局」へ、また「調査課」を「政策調査課」へと組織を改編し、新たなスタートを切りました。

今回の改編により、議会や議員の活動をこれまで以上に広範かつ的確にサポートする組織であることを明確化し、政策立案や法務機能の充実など、本市の意思決定を担う議決機関としての更なる機能強化を目指していきます。

二元代表制の一翼を担う市議会は、多様化する市民ニーズを適宜把握し市政に反映させるとともに、自らも時代に即した不断の改革と進化を続けなければなりません。議会局職員は、執行機関と比べ圧倒的に人数は劣りますが、一人ひとりが「チーム議会」の一員として、その責任と役割を自覚しモチベーションを高く持つことで、執行機関の職員が「議会で仕事をしてみたい」と思えるような組織を目指していきます。

また、本市議会では熊本地震（平成28年4月）発生以降、タブレットの導入によるペーパーレスをはじめとしたICT化に取り組んでおり、令和3年2月からは議員への迅速かつ効率的な情報提供手段として、市議会クラウドシステム（LINE WORKS）を導入しました。議会資料や執行部からの提供資料をはじめ新型コロナウイルス感染症等の情報について、スマートフォンや自宅のパソコンから閲覧できるマルチデバイス化を実現し、「いつでも、どこからでも」といった要望に応えることができました。

機能面では、カレンダーによる会議日程の確認や掲示板での情報共有のほか、既読確認機能により、確実に伝えたい情報の周知状況を把握できるなど、業務の効率化につながっています。今後はビデオ通話を活用したオンライン委員会の開催や有事の際の安否確認など様々な取組に活用していきます。



総務委員会に東京事務所がオンラインで出席

このほかにも市民に開かれた市議会の実現に向け、YouTubeを活用した委員会中継、本会議放映における手話通訳の表示など、順次ICT化の取組を進めていきます。

今回の議会局への改編を機に議員と議会局のより良いパートナーシップが築かれ、ICT化をはじめとした議会改革を推し進めることで、市民から信頼される市議会を目指しこれからも邁進していきます。（了）

※本印刷物は時事通信社 iJAMPサービスから印刷されました。



タブレット端末を用いた本会議

## 【市議会最前線】◎コロナ禍の中でのライブ配信事業開始＝函館市議会（北海道）

21/05/12 08:00 NH026

函館市議会では、令和3年度からYouTubeでのライブ配信が実現する運びとなりました（チャンネルは[こちら](#)）。

コロナ、コロナの世の中で、全国、いや世界中がこの未知のウイルスに振り回されている今日この頃ですが、本市議会のコロナウイルスとの初遭遇は昨年2月中旬、本市が加盟する広域連合議会の本会議に出席された他市町の議員の感染が判明したことでした。翌日以降、接触のあった議員や職員の健康観察が2週間あまり続くなど、一同不安な日々を過ごしたものです。

その後、当地域でも陽性者が増えていく中で、議席の間隔をあける、手指の消毒やマスク着用の徹底、質疑席の設置（通常は議席で行う。）、演台等へのアクリル板の設置など、様々な対応を進め、市民の皆様にも傍聴を極力控えていただきました。

本市議会は、地元ケーブルテレビの契約者以外、テレビ等で視聴できませんので、いかに傍聴の手段を確保するのかが課題となりました。従前からYouTubeにチャンネルを開設し、録画配信は行っておりましたが、それだけではスピード感に欠ける感じは否めませんので、なんとかリアル配信をと考えました。しかし、自前での環境整備は資金的に難しく、またYouTubeのリアル配信は庁内LANがネックとなり、安定的に映像送出することが難しいなどと頭を悩ませました。

そうした中、ケーブルテレビの運営会社から、テレビの映像送出用回線を活用し生配信が可能とのお話しをいただきました。3年度からの本格実施に先立ち、2月定例会で試行したところ、トラブルもなく順調な立ち上がりとなったところです。

コロナ禍の中、今後も試行錯誤が続くものと思いますが、充実した議会運営を目指し引き続き取り組んでまいります。（了）



函館市議会 議場



函館市議会YouTubeチャンネル



函館山からの夜景

## 【市議会最前線】◎市民に分かりやすい議会を目指して議会モニターを導入＝北上市議会（岩手県）

21/06/02 08:00 NH001

北上市議会では、議会の活動について市民の皆様からの意見を反映させ、円滑で民主的な議会運営を推進するため、平成29年度から議会モニター制度を導入しています。

議会モニター（原則20人以内、任期1年）には、本会議などの傍聴、議会ホームページの閲覧、地元ケーブルテレビの議会中継の視聴、議会だよりの閲覧などの中から1つ以上の取り組みをお願いし、意見や感想などを提出いただいています。

他にも意見聴取の方法として年3回、議会モニター会議を実施しています。令和3年5月には、同会議を初めて議場で行いました。議会モニターには、議員席に座って議会に関する意見を発言してもらい、普段の傍聴席とは異なる雰囲気を経験することで議会や議員を身近に感じていただく機会となりました。

北上市議会では、議会モニターから市民目線の意見を出していただき、できることから改善を図ることで、より議会を分かりやすく身近に感じてもらえるよう取り組んでいます。議会モニターからの意見の反映例としては、議員の人柄をより知ってもらうため議会だよりに議員の趣味や意気込みなどを掲載しました。また、初めて傍聴する人でも議会の概要が分かるよう、議会の仕組みや傍聴手続きなどについて記載した「傍聴のしおり」を作成しました。

引き続き議会モニターの意見から改善に努め、市民に分かりやすい議会を目指していきます。  
(了)



議会モニター会議

### 関連情報

資料 北上市議会モニター設置規程（PDF:708.4k）

※本印刷物は時事通信社 iJAMPサービスから印刷されました。

Copyright JIJI PRESS Ltd. All Rights Reserved.

## ○北上市議会モニター設置規程

平成29年3月24日

議会告示第4号

### (設置)

第1条 北上市議会基本条例（平成23年北上市条例第24号）第17条第1項の規定に基づき、北上市議会の活動について市民の意見を反映させ、円滑で民主的な議会運営を推進するため、北上市議会モニター（以下「モニター」という。）を置く。

### (職務)

第2条 モニターは、北上市議会会議規則（平成3年北上市議会規則第1号）に定める会議及び北上市議会委員会条例（平成3年北上市条例第175号）に定める委員会（以下「委員会」という。）の傍聴、北上市議会ホームページの閲覧、北上ケーブルテレビの議会中継の視聴、ユーチューブ岩手県北上市議会公式チャンネル内のコンテンツの視聴、きたかみ市議会だよりの閲読及び北上市議会基本条例に定める議会報告会への参加のうちから1つ以上のことをし、随時に文書若しくは電子メール又はモニター会議への出席により意見及び感想を述べるものとする。

（令3議会告示6・一部改正）

### (定数)

第3条 モニターは、20人以内とする。ただし、議長が特に必要と認めるときは、増員することができる。

### (任期)

第4条 モニターの任期は、委嘱された日から翌年の5月の末日までとし、再任を妨げないこととする。

### (資格)

第5条 モニターは、北上市内に住所を有する満18歳以上の者で、北上市議会の運営に関心がある者とする。ただし、国若しくは地方公共団体の議員である者又は過去に国若しくは地方公共団体の議員であった者を除く。

### (募集方法)

第6条 モニターの募集は、一般公募によるほか、議長が適当と認めた団体等に推薦を依頼することができる。

(委嘱)

第7条 モニターは、前条に規定する者のうちから性別、年齢、居住地等に著しい偏りが生じないよう公平性に配慮し議長が委嘱する。

(提出された意見等の処理)

第8条 議長は、モニターから意見等が提出されたときは、必要に応じ委員会及び北上市議会会議規則に定める協議等の場に当該意見等を送付し、検討させるものとする。

2 前項の検討の結果は、原則として当該意見等を提出したモニターに通知するとともに、北上市議会ホームページ等により公表するものとする。

(解任)

第9条 議長は、モニターが次の各号のいずれかに該当するときは、当該モニターを解任することができる。

- (1) 第5条に定める資格を失ったとき。
- (2) モニターから辞任の申し出があったとき。
- (3) その他議長が必要と認めたとき。

(報酬)

第10条 モニターの報酬は、支給しない。ただし、モニター会議出席時には、北上市証人等の実費弁償条例（平成3年北上市条例第34号）に準じて、車賃を支給することができる。

(補則)

第11条 この告示に定めるもののほか、必要な事項は、議長が別に定める。

附 則

この告示は、平成29年4月1日から施行する。

附 則(令和3年議会告示第6号)

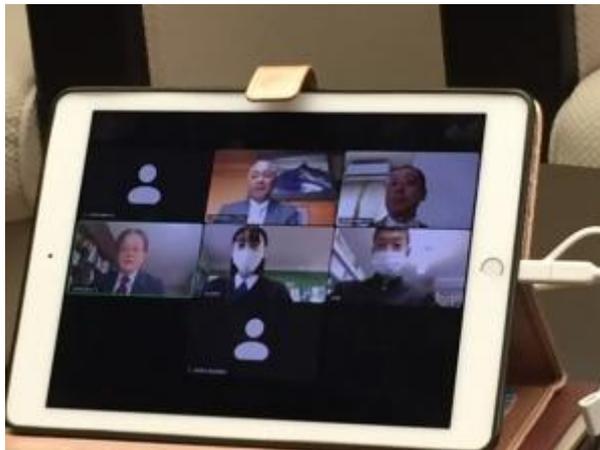
この告示は、令和3年5月27日から施行する。

## 【市議会最前線】 ◎ 議会の魅力を若い世代へ = 伊那市議会（長野県）

21/07/01 08:00 NH060

伊那市議会では、議員の成り手不足に対する将来的な対策や、議会の市民との接点の拡大の観点から、教育委員会の実施している中学生に対するキャリア教育（主に社会人と接することにより、自主性、自立性などを伸ばし、自分らしい生き方を自ら実現することを目指す教育）に参加する形で、令和元年から中学生と対話を重ねてきています。

まず、市内の6中学校が共同開催する中学生キャリアフェスティバルに参加しています。昨年度はコロナ禍の中、急遽、初めてオンラインでの開催になりましたが、中学生からは、思いのほか良い反応をいただきました。伊那市議会でタブレット端末を導入・活用していることが、スムーズな参加につながりました。



オンラインでのやり取り

また、昨年度はコロナの影響で、社会人が中学校へ出張する形で職場体験が企画され（出張職場体験）、伊那市議会も議員延べ15人が東部中学校へ2度出張し、中学生と対話などを行いました。中学生からは、「市をよくしたいとの思いが伝わった」「議員の大変さ、やりがいを知ることができた」との感想があり、議員の存在を身近に感じてもらうことができました。

今後も、中学校に限らず、多くの場で対話などを行うことで、議員活動を周知するとともに、開かれた議会を目指して取り組んでまいります。（了）

※本印刷物は時事通信社 iJAMPサービスから印刷されました。



議会について基本的なことから、個々の議員のことまで、わかりやすく紹介した冊子で、市民との意見交換会や小学生の傍聴の際にも参考資料として配布しています

## 【市議会最前線】◎デモクラシー×テクノロジー＝「デモテック」～新しい民主主義の創造～取手市議会（茨城県）

21/08/03 08:00 NG044

茨城県取手市議会は、早稲田大学マニフェスト研究所、一般社団法人地域経営推進センター、東京インタープレイ株式会社、取手市議会・同事務局の4者で、新しい民主主義の創造に向けて、官民学の連携協定を結び、ICTを活用した議会運営・活動、議員活動を推進するデモテック戦略に関する調査研究を行っています。この大きな取り組みの一つは、オンライン模擬本会議を実施し、課題や解決策を見だし、新しい完全オンライン用の会議規則等を策定することです。

また、議会会議規則、委員会条例を改正し、オンライン委員会の招集、出席を可能とし、SideBooks（東京インタープレイ社）表決システムを用いて議案や請願の表決まで実施しています。質疑応答にとどまらず、オンラインを用いた現地調査、市外からの請願者発言、委員間討議等、会議室での審査と変わらず実施しています。（市議会YouTubeサイト参照）

加えて、オンラインをコミュニケーションツールの一つとして用い、市内中学生とのオンライン出前授業、PTA役員の皆さんや医療関係者、広く住民の参加を募集したオンライン意見交換会も実施しています。参加者が多数の場合には、Zoomのブレイクアウトセッション機能を用いて小グループに分けて、参加者全員が意見を出しやすい雰囲気をつくっています。デジタル機器を所有していない方は、会議室からの参加もできるよう配慮し、誰一人取り残さない形も作り上げています。

その上、ICTを活用した災害対応訓練として、各議員の安否確認、発災をイメージし、市内各地にいる議員から周辺地域の被災想定写真を収集、地図アプリでの情報整理と共有といった訓練も実施し、実際の災害時にも活用できるようにしています。



さらに、株式会社アドバンスト・メディアとは音声テック協定を結び、音声認識技術を用いて、Zoom内の画面にリアルタイムで発言内容を字幕表示させ、議論の見える化や深化、聴覚障がい者に対しても一定の配慮も図るよう取り組みを始めました。

取手市議会は、「議会愛」をモットーに市議と議会事務局職員が一体となって、議会改革を進めています。議会のICT化が進む中、これからもこれまでの常識にとらわれない、新しい議会・議員活動に取り組んでいきます。（了）

※本印刷物は時事通信社 iJAMPサービスから印刷されました。

Copyright JIJI PRESS Ltd. All Rights Reserved.

## 【市議会最前線】◎ 1人6役！？ 人気沸騰中のタレント井上咲楽さんが演じる市議会広報番組の放送 = 宇都宮市議会（栃木県）

21/08/04 08:00 NG97

宇都宮市議会では、幅広い世代に議会や議員の活動をより広く、分かりやすく周知するため、令和2年度から、多くの市民の皆さまに気軽に視聴していただけるよう、地元のテレビ局を活用した議会広報番組「井上咲楽の『なるほど！うつのみや市議会』」の放送を開始しました。

この番組では、県内出身タレントである井上咲楽さんを起用し、市議会の活動や、本会議で可決された議案により実施された、市民生活に身近な施策などを紹介しています。

井上咲楽さんが1人6役を演じる「井上家の日常」と、「市民生活」を結びつけたドラマ仕立てにすることで、市民に市議会をより身近に感じてもらうことを狙っています。

番組は、おおむね定例会前の5・8・11・2月の年4本制作し、本放送1回と再放送4回（計年20回）を放映しています。

1回5分の番組時間内に1～2つのテーマを取り上げているため、視聴者が気軽に見られる時間設定としていることもポイントの一つです。

放送前には、番組宣伝コマーシャルや市議会公式フェイスブック、市議会ホームページなどで番組を周知し、放送後は、本市公式YouTubeに掲載するとともに、市と市議会ホームページに動画のリンクを貼り、いつでも簡単に視聴できるようにしています。

番組では、イラストやイメージ映像を用いて視覚的に情報を伝達できるため、効果的に議会活動を周知することができます。

さらに、井上咲楽さんが個性豊かな「1人6役」を演じることにより、幅広い年代に視聴いただいております。「行政の固いイメージ」を払拭でき、好評をいただいています。

今後も議会の取り組みを分かりやすく周知するとともに、市民にとって議会をより身近に感じられる番組制作を進めていきます。（了）



1人6役で議会の取り組みを紹介



第1回（令和2年6月）放送の様子



第5回（令和3年5月）放送の様子

## 【市議会最前線】◎コロナ禍でのICTを活用した議会活動＝那須塩原市議会（栃木県）

21/08/05 08:00 NG040

那須塩原市議会では、令和元年11月から会議のペーパーレス化及び議会活動の活性化を進めるため、タブレット端末で会議システム（Sidebooks）を運用するなど、ICT（情報通信技術）を活用した取組を行ってきました。そのため、昨年度のコロナ禍においてもスムーズにICTを活用した議員同士の話し合いや市民との情報共有を行うことができました。議会運営委員会、議員全員協議会などをオンライン会議で開催したほか、情報発信として、コロナ禍により対面で開催できなくなった議会報告会について、動画を作成しYouTubeに掲載しました。機器の扱いや、オンラインでの発言の仕方など手探りな部分は多くありましたが、コロナ禍だからこそ市民の声を聴く機会を逃してはならない、議会としての責任を果たしたいという思いのもと、協議を重ね取り組んできました。（動画は[こちら](#)）

広聴広報特別委員会の取組として、常任委員会で設定したテーマについての動画を作成し、市ホームページのアンケート機能を活用することで、市民からの意見をいただくことができました。寄せられた意見については、委員会からの政策提言としてまとめ、令和3年2月に市長に提言しました。令和2年11月には市民との議会フォーラムをオンラインで開催し意見交換を行いました。オンライン会議のミーティング機能を使用し、議員と市民5人程度の少人数に分かれての意見交換を実施することで、穏やかな雰囲気でも懇談でき様々な御意見をいただくことができました。方法を工夫することで、コミュニケーションのとりにくさなどのデメリットを克服できることが新たな発見となりました。また、参加者の75%からオンライン会議を使用したことについて「わかりやすかった」との評価をいただき、自信にもつながったと思います。さらに、若い世代の意見を聴くため、市ホームページで高校生を対象にしたインターネットアンケートを実施し、多くの若者の声を聴くことができたこともICT活用の成果の一つです。

今後もICTを活用し、コロナ対策はもちろんのこと、効率的な議会運営と、積極的な情報発信に努めてまいります。（了）



議会運営委員会



議会報告会

※本印刷物は時事通信社 iJAMPサービスから印刷されました。

Copyright JIJI PRESS Ltd. All Rights Reserved.

## 【市議会最前線】名古屋経済大学との連携協力協定を締結しました＝犬山市議会（愛知県）

21/09/02 08:00 NG047

令和3年5月14日（金）5月開会議会の開会前に犬山市役所6階議場において、犬山市議会と学校法人市邨学園名古屋経済大学との連携協力協定の締結式を行いました。市議会から、中村前議長をはじめ19名の議員全員と、名古屋経済大学からは佐分学長をはじめ5名が出席されました。柴田前副議長より協定締結に至るまでの経緯と趣旨説明がされ、中村前議長と佐分学長からそれぞれ挨拶をいただいた後、署名となりました。



これまで、市議会と名古屋経済大学では、学生議会や意見交換会の開催を通して個別に交流事業などを実施してきました。これからはさらに双方の人的・地域資源を活用した地域社会の発展や人材育成への貢献を目的に、継続的に連携協力する体制を構築したことになりました。

今後の取り組みの一つとして、市議会だよりを編集発行している市議会広報委員会と名古屋経済大学との連携を検討していきます。若者の政治離れが深刻な問題となっている今、市議会から若者たちに届く情報発信の仕方などをお互い協力して進めていければと考えています。

市議会と名古屋経済大学が共にさらに発展・成長していき、この連携協力協定をしてよかったと思えるように取り組んでいきます。（了）

※本印刷物は時事通信社 iJAMPサービスから印刷されました。

Copyright JIJI PRESS Ltd. All Rights Reserved.

## 【市議会最前線】議会のさらなる充実を目指して＝八幡市議会（京都府）

21/10/04 08:00 NH013

八幡市では、令和5年1月の業務開始を目指し、新庁舎建設事業が進められています。市議会としましては、市が考える庁舎整備計画について調査、検討を行うため、八幡市庁舎整備検討特別委員会を設置し、新庁舎における利便性、機能性、バリアフリー、防災等の観点から検討、要望を重ねてまいりました。



また、議会の充実、向上に向けた調査、検討を行うことを目的とした八幡市議会活性化特別委員会においても、新庁舎を見据えた、議場、委員会室、議会図書室の設備や新たな質問方式について提言いたしました。

それらを踏まえ、本市の主要河川である木津川決壊時の浸水が想定される高さ6メートルを考慮して、新庁舎の2階にメインフロアを設けることや、開かれた庁舎であることを特徴とした、休日でも開放可能な市民活動と憩いの場「市民協働ひろば」を設けることとされました。また、新庁舎最上階の6階に位置する議会フロアには、市民が気軽に立ち寄れる市民ロビー及び展望ロビーを備え、市民ロビーと議場との間仕切りにはガラス面を設け、議場の様子を見ていただける設計となっています。そのほか、新たに委員会室への映像配信設備の搭載、バリアフリーを考慮した議場内のスロープ設置、傍聴席の磁気ループ及び大型モニター設置等を予定しています。

新庁舎建設を一つの節目とし、今後はオンラインでの会議やタブレット使用によるペーパーレス化等、IT技術の活用についても検討するなど、議会のさらなる充実を目指して取り組んでまいります。（了）

※本印刷物は時事通信社 iJAMPサービスから印刷されました。

Copyright JIJI PRESS Ltd. All Rights Reserved.

## 【市議会最前線】市民とともに歩む市議会に向けて＝江津市議会（島根県）

21/11/02 08:00 NG051

庁舎の老朽化により建て替え中であった江津市役所が今年5月6日に開庁。江津市議会議場をはじめとした議員活動拠点も新庁舎に移り、日々議会活動に努めているところです。

新議場においては、これまでのような独立した施設ではなく、庁舎二階に設けられた「多目的ホール」を議場として活用（共有）しており、傍聴席もフロアと一体化とし段差のないバリアフリーにするなど、市民目線に立った議会運営により一層取り組んでいるところです。加えて電子表決システムも導入し、採決状況の見える化に一役買っています。

ソフト面言えば、全国的な課題でもあります、「議員のなり手不足」特に若者や女性の参画のハードルが高い現実を踏まえ、昨年6月、議長諮問による魅力化推進協議会を立ち上げました。同10月には、市民と語り合うフォーラムを開催し、グループごとに議員になることの意義や生活保障など様々な意見交換会を実施したところです。



新議場



電子表決中

また、今年6月には議長を除く全議員構成による「議会活性化特別委員会」を設置し、議員の意識改革や更なる市民目線に立った議会活動に向け、精力的に取り組んでいます。

江津市議会では、これからも市民とともに歩み、更なる開かれた議会を目指していきます。（了）

※本印刷物は時事通信社 iJAMPサービスから印刷されました。

## 【市議会最前線】 議会審議のIT化、ペーパーレス化の推進！ = 宿毛市議会（高知県）

21/12/01 08:00 NG069

宿毛市議会では、平成25年からタブレット端末等の導入について検討を始め、当初は私用タブレット端末の議場内への持ち込みと、執行部から提出される議案等の電子データを活用する程度のものでしたが、平成26年6月定例会からは議場及び委員会室にWi-Fi環境を整備するとともに、無料クラウドストレージを活用した議案等データファイル（PDF）の閲覧が可能となる状況を整備しました。



平成30年からはタブレット端末及び会議用システムの導入について本格的な検討を始め、同年9月に会議用システムのデモンストレーションを実施し、参加した議員からの率直なご意見をいただきながら研究を進めてまいりました。また、会派による政務活動においては、「労務改善と効率化、審査力の充実、調査能力の充実、情報の蓄積と活用といった観点から住民福祉の向上に寄与する」との報告や、「議会及び執行部同時の導入を検討すべきである」という報告がなされています。

一方、執行部においては、令和元年度にワーキンググループを立ち上げ、ペーパーレス化のメリット・デメリットを検討することとなり、議会事務局からは1名が参加し、議会と執行部の同時導入や端末・会議用システムの種類、導入経費などについて検討した結果、業務の効率化、保管に係る物理的スペースの削減、用紙代や人件費等コストの削減、労働生産性の向上等による働き方改革の推進といった項目を成果目標として掲げ、令和2年度当初予算に必要経費を計上しました。

令和2年7月には議会、執行部同時にタブレット端末及び会議用システムの導入が実現し、操作研修会を開催しながら、令和2年9月定例会からは紙資料とタブレット端末の併用による試行運用が開始されましたが、やはりIT機器の扱いに不慣れな方もいますので難しい面もありました。

令和元年9月設置の議会改革調査特別委員会では、議会運営の見直しや議会機能の強化等、様々な調査・研究を行う中で、大規模災害発生時の安否確認や被災状況等の情報提供にタブレット端末を活用することが提言されるなど、多方面での活用も視野に入れ取り組みを進めているところです。

課題は色々ありますが、導入から1年数カ月が経った現在では、多くの議員が完全ペーパーレスによる審査を行っており、チャットアプリを通じた連絡・通知も進んできました。今後は、令和4年3月定例会での完全ペーパーレスを目標に奮闘していきます。（了）

※本印刷物は時事通信社 iJAMPサービスから印刷されました。

Copyright JIJI PRESS Ltd. All Rights Reserved.

## 【市議会最前線】リアルタイムで本会議を文字配信、議会の見える化へ＝武雄市（佐賀県）

22/01/05 08:00 NH008

議会の重要な役割のひとつは情報発信、広く住民へ議会の情報をお伝えすることが挙げられると思います。武雄市では、本会議の様子を出来るだけ早く皆さまへお伝えできるよう、いくつかの取り組みを行ってきました。

幸い、武雄市は市内全域にケーブルテレビが普及しています。これは、武雄市が周囲を山々に囲まれており、テレビ電波を受信しづらい環境であることから多くの世帯がケーブルテレビの受信契約をされていることが主な要因と思われるが、このことが市議会の情報発信を後押ししました。

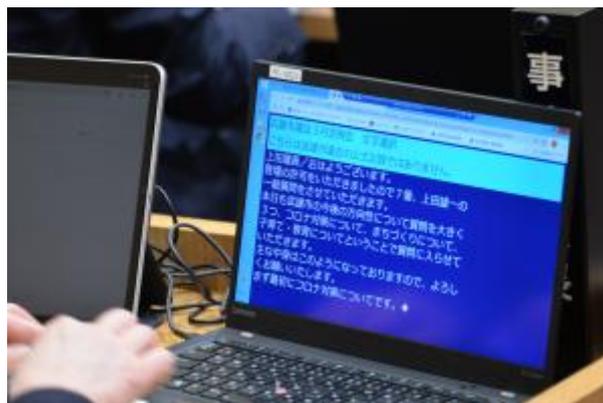
昭和60年から一般質問の生中継を開始し、現在では開会日、閉会日も生中継し、当日夜には録画による再放送も行っています。平成23年にはインターネットでの動画ライブ配信、動画アーカイブも開始しました。仕事などで傍聴に来ることが難しい場合でも、自宅や外出先でも見られる、と好評です。

更なる情報発信を検討する中で、平成24年に聴覚に障害をお持ちの方からテレビを見るときに文字も流せないか、と相談を受けました。先進的な取り組みをされている議会にもお尋ねしましたが事例がなく、半ばあきらめかけていたところ、株式会社アイセック・ジャパンの事業内容を知る機会があり、相談させていただきました。2回のテスト配信後、平成25年6月定例会から全国初の、Webでのリアルタイム文字配信を開始しました。

当時は方言や地名などに苦慮され、誤りもそれなりにあったのですが、8年目の現在では100%に近い精度で配信されています。

文字配信を行うことにより、当初想定していなかったメリットもあります。武雄市では議場にパソコンやタブレット端末の持ち込みを認めており、執行部も議場で文字配信を確認できるため質問の聞き誤りがなくなりました。また、その日のうちに速報版として発言内容をホームページに掲載できるようになり、動画アーカイブと合わせ、誰でもその日のうちに内容を確認できるようになりました。

議会の見える化を含め、議会改革はいまだ道半ばですが、市民から信頼される議会を目指し引き続き取り組んでまいります。（了）



※本印刷物は時事通信社 iJAMPサービスから印刷されました。

## 【市議会最前線】新しい議場で市民に開かれた議会運営を = 岩見沢市議会 (北海道)

22/02/01 08:00 NG058

岩見沢市議会では、市民に開かれた議会を目指し、本会議のインターネット中継、録画配信をはじめ、Facebook開設など、段階的に取り組んでおります。

また、広報広聴事業の一環として、市民との意見交換会の開催、市内の中学3年生の主権者教育への協力などを行っております。

当市議会におきましても、コロナ禍では従来のような対面方式での事業の開催が困難となり、その都度、今できる方法を模索してきたところです。

市民との意見交換会では、市内団体のご協力のもとYouTube配信を活用し、市議会に関するアンケート調査の結果についてをテーマに開催しました。

中学3年生の主権者教育では、例年の議場での開催を見送った代わりに、ビデオレターの交換を行い、中学生が考える市内の課題と提案を受けて、議員が助言を行うというスタイルで実施しました。

令和4年1月、新しい市庁舎がオープンしました。新庁舎建設特別委員会で議論を重ね、新しい議場はユニバーサルデザインに配慮し、車椅子でご利用いただける傍聴スペースを設けました。

このたびの新議場オープンを契機として、心機一転、市民の皆様により身近に感じていただける議会を目指し、これからも取り組んでまいります。(了)



旧議場での中学3年生の主権者教育



岩見沢市議会新議場

※本印刷物は時事通信社 iJAMPサービスから印刷されました。

Copyright JIJI PRESS Ltd. All Rights Reserved.

## 【市議会最前線】タブレット端末の導入、年間約10万枚のペーパーレス化へ = 仙台市議会（宮城県）

22/03/01 08:00 Ln001

仙台市議会では、令和3年5月からタブレット端末を導入し、各種会議における資料のペーパーレス化、議員活動の活性化、議会運営の効率化、業務の省力化を進めています。

タブレット端末には、文書共有システム（moreNOTE）やチャットアプリ（LINE WORKS）等をインストールしています。文書共有システムでは、各種会議の配付資料や行政計画等の参考資料を電子データで閲覧できます。チャットアプリでは、会議の招集通知の送付や事務局との情報伝達を行っています。また、スマートフォン等からの接続もできるため、いつでもどこでも情報の共有をすることができるようになりました。

紙資料を電子化するメリットは、ペーパーレス化による紙の削減です。現時点では紙資料も一部併用していますが、ペーパーレス化すれば、定例会における議員分の議案書だけでも、年間約10万枚の削減につながります。

さらには、文書共有システムにより、電子データ資料のキーワード検索が可能となり、文書の検索性の効率化が図れるとともに、紙資料と同様、手書きメモの書き込み機能や付せん貼付の機能もあるため、使い勝手において、紙との差はほとんどありません。

タブレット端末の導入にあたっては、副議長を座長とし、各交渉会派から議員1名を委員としたICT化推進検討会議を立ち上げ、令和2年3月から協議を重ねました。検討会議では、タブレット端末の仕様や費用負担方法、使用基準、導入までのスケジュール、電子化する会議資料の種類等について、およそ一年間をかけて協議し、導入につなげました。検討会議により、委員をとおして各会派における検討や検証を重ねながら、議会としての合意形成を図ることができました。

検討会議は導入後も継続し、電子化した配付資料の取扱いルールや、各種会議の完全電子化のタイミング等を検討しています。

また、タブレット端末の導入にあたっては、全議員対象の研修会も開催しています。導入時には、基礎研修を行い、基本的な操作方法を学ぶとともに、検討会議で決定した使用基準について確認しました。そして、導入から10か月経過した令和4年3月には、フォローアップ研修を行い、基本的な操作方法の再確認をしながら、各議員のさらなる活用促進を図るための質疑応答を実施する予定です。

令和4年第2回定例会からの議案書の完全電子化を皮切りに、取り組みを加速させることを目指しています。（了）



第22回 ICT化推進検討会議（令和4年2月4日開催）

※本印刷物は時事通信社 iJAMPサービスから印刷されました。

Copyright JIJI PRESS Ltd. All Rights Reserved.